

---

## 目 次

スタンダード商法シリーズの刊行にあたって

はしがき

<b>1 章</b>	<b>商法総論</b> .....	1
1	商法の意義	1
2	商法の地位	2
3	商法の特徴と傾向	3
4	商法の法源	7
5	商法の適用	9
6	商法の歴史と展開	11
<b>2 章</b>	<b>商人・商行為——商法の基本概念</b> .....	15
1	商法の適用範囲	15
2	商人	18
3	商行為	20
4	商人資格	26
5	営業能力	29
<b>3 章</b>	<b>商業登記</b> .....	30
1	商業登記制度	30
2	商業登記の手続	32
3	商業登記の効力	34
<b>4 章</b>	<b>商号</b> .....	44
1	商号の意義	44
2	商号の歴史	45
3	商号の機能と選定	45
4	商号権	51

---

5	商号の登記	56
6	商号の譲渡その他の変動	58
7	名板貸	60
<b>5</b>	<b>章 営業と営業譲渡</b>	<b>66</b>
1	営業の意義	66
2	営業所	68
3	取引対象としての営業	69
<b>6</b>	<b>章 商業帳簿</b>	<b>81</b>
1	商業帳簿制度の目的	81
2	商業帳簿の法規制	82
3	商業帳簿の意義と種類	83
4	商業帳簿の保存・提出義務	87
<b>7</b>	<b>章 商業使用人</b>	<b>88</b>
1	商人の補助者	88
2	商業使用人	88
3	支配人	90
4	その他の商業使用人	98
<b>8</b>	<b>章 代理商</b>	<b>100</b>
1	代理商の意義	100
2	代理商の権利・義務	102
3	代理商関係の終了	108
<b>9</b>	<b>章 商行為法総論</b>	<b>110</b>
1	商行為法の意義	110
2	商行為通則	114
<b>10</b>	<b>章 商事売買</b>	<b>127</b>
1	商人間売買の規律	127
2	消費者法	132

---

<b>11章</b>	<b>交互計算その他の決済手段</b> .....	150
<b>1</b>	総説——企業取引の決済手段	150
<b>2</b>	交互計算	150
<b>3</b>	相殺契約（ネットィング）	153
<b>12章</b>	<b>匿名組合</b> .....	156
<b>1</b>	総説	156
<b>2</b>	匿名組合	156
<b>3</b>	資産流動化	160
<b>4</b>	ファイナンス・リース	162
<b>13章</b>	<b>仲立営業</b> .....	164
<b>1</b>	仲立営業と仲立人の意義	164
<b>2</b>	仲立人の義務	166
<b>3</b>	仲立人の権利	168
<b>14章</b>	<b>問屋営業</b> .....	172
<b>1</b>	総説	172
<b>2</b>	類似する概念との比較	173
<b>3</b>	問屋と委託者との関係（内部関係）	174
<b>4</b>	取引の相手方との関係（外部関係）	179
<b>15章</b>	<b>運送営業・運送取扱営業</b> .....	182
<b>1</b>	総説	182
<b>2</b>	物品運送契約	186
<b>3</b>	旅客運送契約	210
<b>16章</b>	<b>倉庫営業</b> .....	215
<b>1</b>	総説	215
<b>2</b>	倉庫寄託契約	216
<b>3</b>	倉荷証券	220

# 17章 場屋営業…………… 223

- 1 場屋営業の意義 223
- 2 場屋営業者の責任 224

## 索引

### ■論点目次

- 1-1 商法の本質に関する学説 2
- 2-1 自由職業者の商人性 19
- 3-1 登記の積極的公示力と外観保護規定の関係に関する他の見解 39
- 3-2 登記簿上の取締役の対第三者責任（会社429条1項）と会社法908条2項の類推適用 41
- 5-1 会社法467条1項の「事業譲渡」の意義 72
- 7-1 支配人の意義についての学説 91
- 11-1 3者間ネットティングと民事再生法92条 155
- 15-1 危険物に関する通知義務違反についての帰責事由 190
- 15-2 高価品免責の適用排除 196
- 15-3 船荷証券の要因性と文言性の関係 205
- 15-4 物権的効力の理論構成と運送品の占有移転 206
- 16-1 倉荷証券上の内容不知約款の効力 222

### ■コラム目次

- 1-1 平成29年民法改正による商法規定の削除等 4
- 4-1 「営業」と「事業」 47
- 4-2 不正競争防止法 56
- 4-3 平成17年改正前商法による類似商号規制など 58
- 5-1 株式会社の事業譲渡と組織再編 70
- 5-2 他の競争禁止規定との趣旨の相違 73
- 5-3 営業の担保化 80
- 6-1 資産の評価方法 85
- 7-1 株式会社の取締役・執行役・執行役員 89
- 8-1 商人（会社）を補助する制度との対比 101
- 8-2 代理商に類似する制度——特約店（代理店）・フランチャイズ契約 103
- 8-3 乗合代理店と競争避止義務 105
- 8-4 代理商の破産と保険料保管専用口座における預金債権の帰属 109
- 8-5 乗合代理店の比較推奨義務と体制整備義務 109

- 9-1 貿易取引における代金決済 113
- 9-2 商人間留置権と倒産手続 120
- 9-3 請負契約と商人間留置権 122
- 9-4 民法における定型約款ルールと消費者法との関係 125
- 11-1 銀行の当座預金取引 151
- 13-1 保険仲立人の位置付け 165
- 13-2 保険仲立人の誠実義務 170
- 14-1 金融商品取引法におけるのみ行為の禁止 177
- 14-2 証券会社の破産 180
- 15-1 海商法 183
- 15-2 運送に関する国際条約 185
- 15-3 個品運送契約と傭船契約 188
- 15-4 海上物品運送の特則 192
- 15-5 国際物品運送契約における運送人の責任 194
- 15-6 国際運送における荷受人の異議 198
- 15-7 ヒマラヤ条項 200
- 15-8 国際航空貨物運送における運送状 204
- 15-9 運送取扱事業の規制 208
- 15-10 国際航空旅客運送人の責任 212
- 16-1 トランクルームサービス 216
- 16-2 倉庫寄託物の占有移転 219
- 16-3 倉庫寄託物の担保化と倉荷証券 221

#### ■図表目次

- 2-1 商人および商行為の概念 17
- 6-1 貸借対照表 86
- 8-1 代理商との関係図 105
- 12-1 匿名組合の仕組み 157
- 14-1 問屋と類似概念との比較 174
- 14-2 各種留置権の比較 178